

世界分散投資戦略ファンド

愛称：グローバル・ビュー

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

交付運用報告書

第11期(決算日2021年7月21日)

作成対象期間(2021年1月22日～2021年7月21日)

第11期末(2021年7月21日)	
基準価額	13,292円
純資産総額	4,518百万円
第11期	
騰落率	2.6%
分配金(税込み)合計	10円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド受益証券への投資を通じて、内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券を実質的な主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を実質的な主要取引対象とします。信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

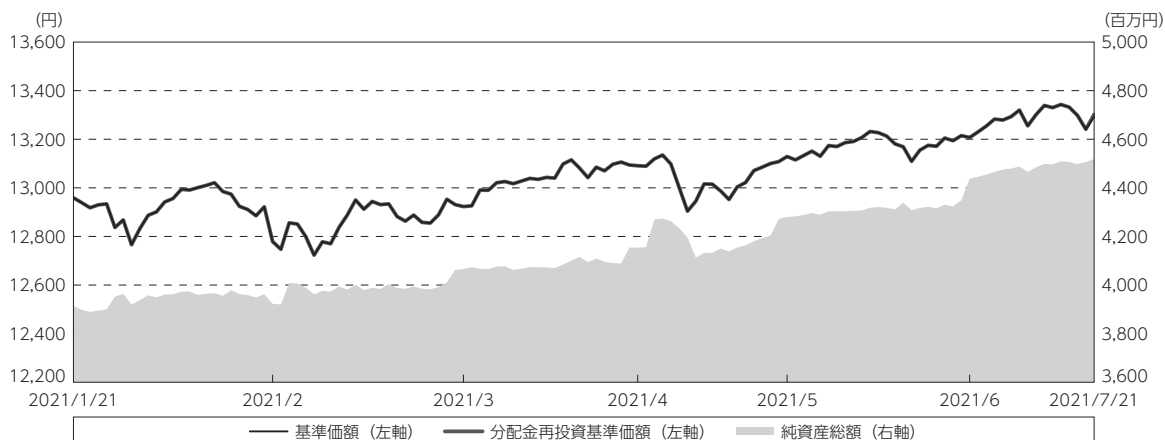


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年1月22日～2021年7月21日)



期首：12,959円

期末：13,292円 (既払分配金(税込み)：10円)

騰落率： 2.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年1月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期間の基準価額（分配金込み）の騰落率は+2.6%となりました。基準価額変動の主な要因を以下に記します。

(株 式 運 用 / +) 株式の投資効果は、当作成期間を通じて株式投資比率を40%弱に維持したことで、株式市場が下落した2021年1月にマイナスに影響しましたが、その後、株式市場が上昇したことを受けてプラスとなり、基準価額の押し上げの大部分に寄与しました。地域配分においては、上昇率が相対的に小さかった欧州やアジアを多めに配分したことがマイナスに影響しました。また、アジア市場において、この期間下落した香港ハンセン指数を買い持ちとしていた選択効果もマイナスに影響しましたが、株式戦略全体では基準価額を3.7%程度押し上げました。

(債 券 運 用 / +) 債券の投資効果は、当作成期首から3月までは平均デュレーション^(※)を3.5年と抑えていたものの、先進国国債の金利が上昇（価格は下落）したことは一時マイナスに影響しました。それ以降の金利が低下した期間では、平均デュレーションを5.0年と長期化しました。これにより、当作成期間中の先進国国債利回りは上昇したものの、デュレーションのコントロール効果も含めデュレーション効果は若干のプラスとなりました。長期・超長期に重心を置いた年限構成戦略がマイナスに影響したものの、事業債や物価連動国債への投資効果はプラスとなって銘柄選択効果は相殺しました。債券のイールド効果も若干のプラスとなって、債券運用全体では0.1%程度基準価額を押し上げました。

※デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

(通 貨 運 用 / -) 通貨戦略は、ヘッジコスト（短期金利差から生じるコスト）に加えて、米ドルが他通貨に対して上昇した1-3月に売り持ちとしていたことなどがマイナスに影響して、通貨運用全体では0.3%程度基準価額を押し下げました。

(オルタナティブ/+) 当作成期間を通じてリートを平均2.0%保有していた配分効果が、基準価額を0.4%程度押し上げました。

その他、信託報酬や売買手数料等は、基準価額を1.3%程度押し下げました。

1万口当たりの費用明細

(2021年1月22日～2021年7月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 131	% 1.009	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(64)	(0.491)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(64)	(0.491)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(4)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	3	0.027	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(1)	(0.006)	
(先物・オプション)	(3)	(0.020)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	3	0.021	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(2)	(0.018)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	137	1.057	
期中の平均基準価額は、12,999円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

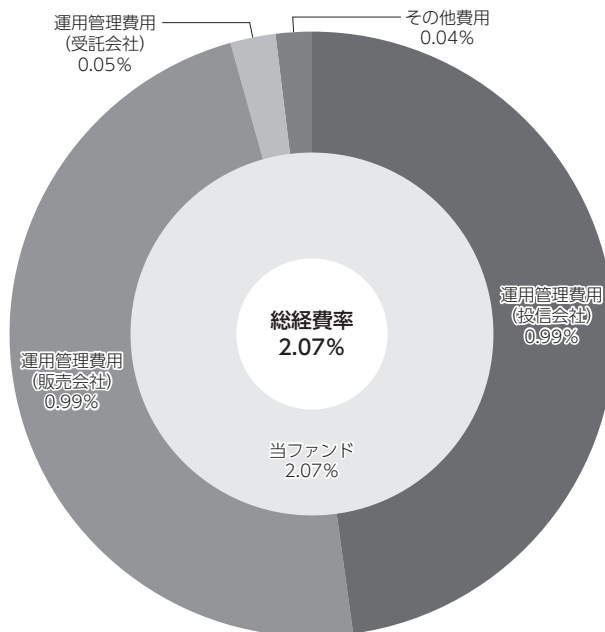
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.07%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

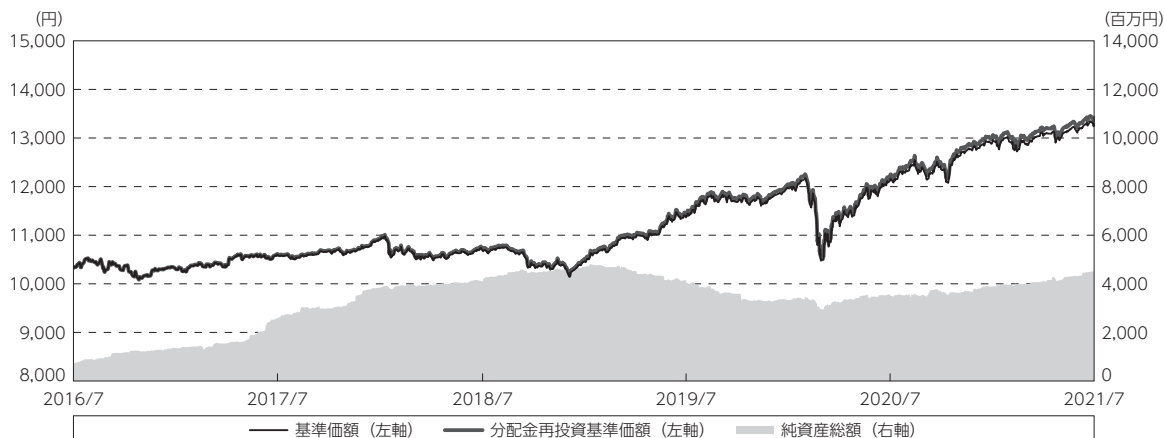
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年7月21日～2021年7月21日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2016年7月21日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2016年7月21日 決算日	2017年7月21日 決算日	2018年7月23日 決算日	2019年7月22日 決算日	2020年7月21日 決算日	2021年7月21日 決算日
基準価額 (円)	10,341	10,594	10,683	11,367	12,143	13,292
期間分配金合計(税込み) (円)	—	20	20	20	20	20
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.6	1.0	6.6	7.0	9.6
純資産総額 (百万円)	734	2,586	4,092	4,133	3,511	4,518

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2021年1月22日～2021年7月21日)

当作成期間、世界の代表的な株価指数は概ね上昇しました。また、債券市場では、米国、ドイツ、英国等の主要国債券利回りが上昇しました。為替市場では、主要国通貨が対円で上昇（円安）しました。

1月以降は、バイデン米新政権による追加の財政刺激策への期待が高まったことや、主要各国において経済指標の改善が進んだこと、欧米先進国で新型コロナウイルスに対するワクチン接種の普及が進んだことで経済正常化期待が高まったこと等を背景に、市場では投資家のリスク取得意欲が高まりました。その結果、多くの国で株価が上昇、長期国債利回りは上昇しました。

その後、米国において、4月CPI（消費者物価指数）が市場予想を大幅に上回る上昇率を示した際には、インフレ懸念が強まったことを背景に世界的に債券利回りが上昇、株価が下落する場面がありました。6月に開催されたFOMC（米連邦公開市場委員会）では、利上げの実施時期の見通しが2024年から2023年に前倒しされたことや、テーパリング（量的緩和の縮小）について討議を開始したことが明らかになると、米国を始め世界的に債券市場で長短金利差が縮小する動きが強まりました。

為替市場においては、欧米において金融緩和政策の長期化観測や内外長期金利差縮小などを背景に、一時、主要国通貨が対円で下落（円高）する場面がありました。しかし、経済正常化期待が高まったこと等を背景に、市場では投資家のリスク取得意欲が高まり、当作成期間において、主要国通貨は対円で上昇しました。また、商品市場では、原油等のエネルギー価格が上昇したものの、米長期金利が上昇したことや米ドル高基調だったこと等を背景に、金価格は下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年1月22日～2021年7月21日)

【世界分散投資戦略ファンド】

主要投資対象である【野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド】受益証券を、当作成期間を通じて高位に組み入れました。

【野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド】**・ 期中の主な動き****【株式】**

株式は、当作成期間を通じて投資比率を40%弱に維持しました。株式市場のボラティリティ（価格変動性）が高まった環境においては、比較的高い投資比率を維持しました。地域配分においては、市場規模比で欧州やアジアへの投資比率を高め、北米は抑制しました。また、業種配分においてはITセクターへの投資を抑制的とし、金融やエネルギーセクターへの投資を積極的に行ないました。これは、金融緩和の恩恵を受けてきたと思われるテクノロジーセクターの相対的優位に変化が生じ、金融や工業等の景気敏感業種が見直されやすいと考えたことや、世界経済をけん引する中国の恩恵を受けやすいアジア地域の株式市場がより上昇することを想定したためです。また、ITセクターなどは2000年のドットコムバブル崩壊時にみられたような、それまでの株価上昇をけん引してきた一部の企業群の株価が何かをきっかけに大幅に下落することへの配慮を行ないました。その結果、これらITセクターの比率が大きいナスダック100指数は売り持ちとする場面もありました。

【債券】

債券は、当作成期首から3月までの期間は平均デュレーションを3.5年程度と比較的に短期的なデュレーションを維持しました。その後、4月から当作成期末までは平均5.0年と前半よりも長期化しました。これは、3月末までは景気加速による債券利回り上昇を想定しましたが、4月以降は景気に対して中立の判断をしたことによるものです。また、地域配分においては、欧米などの外国国債のデュレーションを日本国債に対してより長期化しました。また、年限構成においては、政策金利の上昇が市場で意識されることを想定して、短中期年限を抑制的とし、長期・超長期年限に重心をシフトしました。

【通貨配分】

当ファンドは、外国資産への投資を通じて生じる為替レート変動の影響を抑制するために、為替ヘッジ（為替の売り予約）後の円貨比率を100%程度にすることを基本としています。当作成期間を通じて、日本円を98%程度、外貨を2%程度と若干の外貨買い持ちのポジションを維持しました。景気回復などから、日本円が他通貨に対して安くなることを想定しました。

外貨の中では、当作成期首から2月までは、アジアや欧州通貨を買い持ち、3月以降は米ドルを買い持ちとしました。

【オルタナティブ】

リートを期中平均2%程度、金ETFを期中平均1%程度保有しました。

以下は、野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンドの組入比率です。

・株式組入比率 (%)

期首	現物	先物	合計
日本	0.0	1.2	1.2
北米先進国	6.0	19.5	25.5
欧州先進国	0.0	10.6	10.6
その他	0.7	2.8	3.5
合計	6.7	34.0	40.7

当期末	現物	先物	合計
日本	0.0	1.7	1.7
北米先進国	2.2	21.5	23.7
欧州先進国	0.0	8.3	8.3
その他	0.5	1.9	2.4
合計	2.6	33.4	36.0

(注) 株式には投資信託証券を含みます。

・債券組入比率 (%)

期首	現物	先物	合計
日本	12.9	-7.8	5.1
北米先進国	14.2	17.4	31.6
欧州先進国	20.0	-13.0	7.0
その他	3.1	-3.9	-0.8
合計	50.2	-7.3	42.9

当期末	現物	先物	合計
日本	10.9	-6.8	4.1
北米先進国	15.7	12.7	28.4
欧州先進国	18.3	-0.2	18.1
その他	2.5	-1.3	1.2
合計	47.5	4.4	51.9

(注) 債券には投資信託証券を含みます。

・その他資産組入比率 (%)

	期首	当期末
リート	1.3	2.3
商品	0.7	2.6
合計	2.0	4.8

(注) 商品・リートには投資信託証券を含みます。

・債券デュレーション (年)

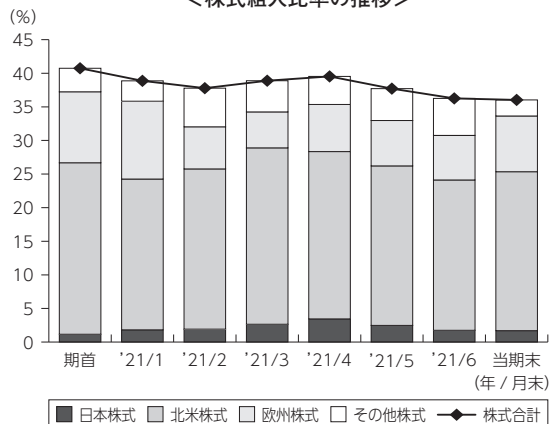
	期首	当期末
日本	-0.4	0.7
北米先進国	2.1	2.4
欧州先進国	1.2	2.1
その他	0.0	0.0
合計	2.8	5.2

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標です。
この値が大きいかほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

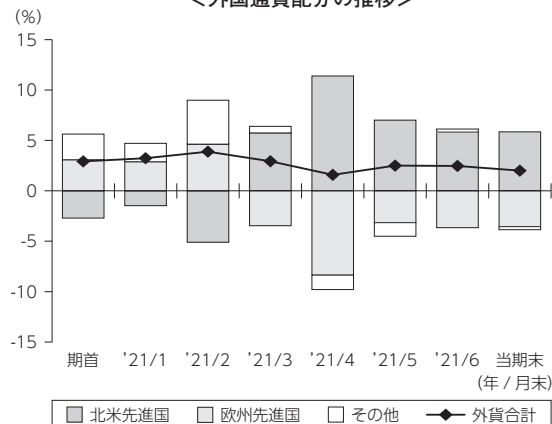
・通貨配分 (%)

	期首	当期末
日本	97.1	98.0
北米先進国	-2.7	5.9
欧州先進国	3.1	-3.6
その他	2.5	-0.3
合計	100.0	100.0

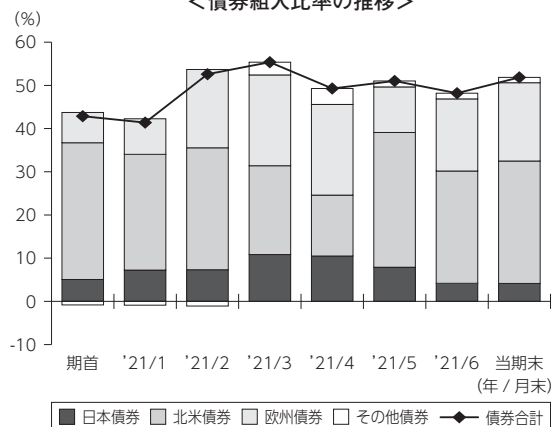
＜株式組入比率の推移＞



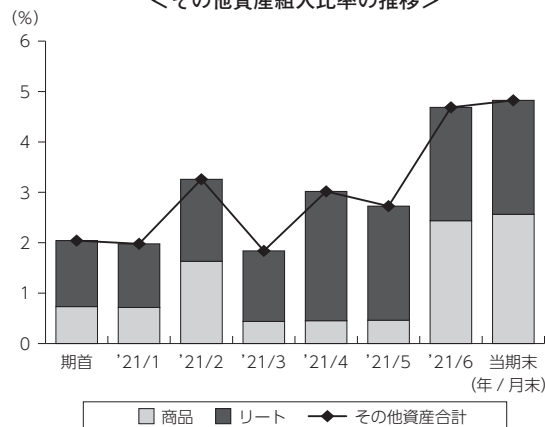
＜外国通貨配分の推移＞



＜債券組入比率の推移＞



＜その他資産組入比率の推移＞



(注) 図は期首、期末 (または月末) の資産・地域別配分です。

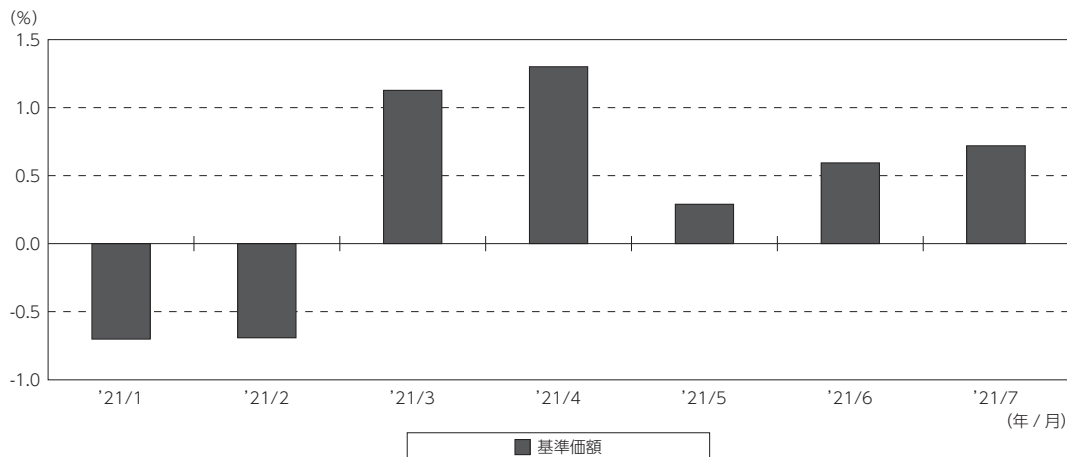
(注) 現物、先物 (または為替予約) を合わせた実質的な組入比率を表しています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年1月22日～2021年7月21日)

当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。
 グラフは、期中の当ファンドの月次基準価額騰落率です。

基準価額（月次騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 2021年1月は期首から当月末まで、2021年7月は月初から期末までの期間で計算。

分配金

(2021年1月22日～2021年7月21日)

分配金につきましては基準価額水準等を勘案して、次表の通りとさせていただきます。
 なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第11期	
	2021年1月22日～2021年7月21日	
当期分配金	10	
(対基準価額比率)	0.075%	
当期の収益	10	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	3,291	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド]

●投資環境見通し

2020年2月以降、新型コロナウイルス感染拡大に伴い急激に悪化した世界経済は、各国における財政刺激策や緩和的な金融政策によって比較的早期に急速に回復に向かいました。その後も、地域間で回復速度の差異こそみられるものの、概ね回復を果たしていると考えています。

一方、今後は、多くの国で成長率の減速は避けられず、特に、けん引役である米国の経済成長鈍化は日本や欧州等の外需依存型の国・地域にも影響する可能性が高く、結果的にグローバルな経済成長率の鈍化が明確になると考えられます。

一方、株式市場では、2020年3月に大幅に下落するも、先々の経済成長がいち早く反映されたかのような急上昇が、早くも8月には以前の水準へと株価水準を回復させました。その後11月に、当時開発中であった新型コロナウイルスワクチンの有効性が報じられてからは、行動規制の解除及びそれに伴う経済の正常化期待等を背景に、エネルギー、素材、金融といった景気敏感セクターが主導する形でさらなる上昇を示しました。

これに対して債券市場では、2020年2月末から3月初めにかけて、新型コロナウイルス危機に伴う投資家のリスク回避姿勢や各国金融当局の大規模金融緩和等を背景に、国債利回りは大幅に低下（価格は上昇）し、9月頃まで方向感のない推移を示した後、大規模なインフラ投資をかけるバイデン氏が米国大統領選に勝利したことや、新型コロナウイルスのワクチン報道により経済正常化への期待が高まったこと等を背景として、上昇に転じました。ただし、この上昇傾向は2021年3月頃まで継続したものの、その後は再び低下に転じています。

今後は、債券市場においては、一部のFOMCメンバーが想定するように、多くの市場参加者や金融当局が想定するよりも長期にわたって、金融当局の目標を上回るような高いインフレ率が確認され続けることを理由に、各国中央銀行が過度に緩和的な金融政策を引き締め方向に修正していくことを想定します。このように、各国中央銀行が金融政策の正常化へと舵を切ることは、インフレ率のオーバーシュートが抑止される可能性を高めるため、長期年限の国債利回りを低下させる可能性が高いと考えられます。これと同時に、金融政策の正常化は市場にテーパリング（量的緩和政策の縮小）及び利上げの早期化を意識させるため、短期及び中期年限の国債利回りは上昇することが想定されます。

一方、株式市場に関しては、債券市場の見通しで述べたように各国中央銀行が過度に緩和的な金融政策を正常化へと舵を切ることによって、「インフレの高進を受けての急激な金融引き締め政策への転換と、それに伴う国債利回りの急上昇」というリスクシナリオの実現可能性が低下すると考えられます。その結果、ゆっくと緩やかな経済成長を続ける可能性が高いと想定しています。しかし、その一方で、経済成長率の明確な鈍化が景気指標によって示されることをきっかけとして、株式市場が急速な下落に見舞われる可能性も低くはないと考えられるほか、金融危機以降の株式市場上昇の大きな原動力であった量的金融緩和に曲がり角が接近していることも、株式市場を不安定化させ得る一因として無視できないと考えています。従って、グローバルな株式市場に対しては、2020年4月以降初めて、リスクシナリオをやや慎重な見通しに転じています。

●株式

前述したように、市場は利上げや経済成長率の鈍化を嫌気して株価が下落する可能性が低くはないことを考えています。そのため、当作成期末時点の30%台後半からさらに投資比率を引き下げの方針です。

業種は景気循環と連動しやすい景気敏感セクターとされる素材や金融セクターへの投資を抑制的とし、公益や生活必需品などの景気に左右されにくいセクターへの投資にシフトすることを想定します。また、投資を抑制的としてきたITセクターに関しては、企業の継続的なIT投資が見込まれることや景気循環とは連動しづらくなってきているため、再び投資を増やしていく予定です。

また、想定通りの株価下落が生じて各国中央銀行が金融政策の正常化を見送り、再び金融緩和を延長する場合には、それまでに引き下げていた投資比率を引き上げる方針です。その際には、金利低下の恩恵を受けやすいと考えられる業種や米ドルの下落の恩恵を受けやすい新興国市場を念頭に置いています。

●債券

利上げを意識した債券の年限構成のポートフォリオを維持することを想定しています。利上げにより利回りが上昇しやすい短中期国債を抑制的にして、経済成長減速から利回りが上昇しづらいと想定する長期・超長期国債に重心を置いたポートフォリオを維持する方針です。

また、物価連動国債も積極的に活用していく方針です。物価連動国債とはその名前の通り、物価上昇に応じて元本が調整される債券です。従って、金融当局の目標を上回るような高いインフレ率が継続することを市場が嫌気した場合に、物価連動国債は普通債券に比べて超過収益を得られる可能性が高いと考えます。

●為替

現在の米ドルの買い持ちを維持する方針です。米国の利上げが市場に反映されていくことで、再び米ドル高になることを想定しています。現在は米ドルに対して、欧州通貨を売り持ちとしているものの、景気減速とともに下落が見込まれる豪ドルや加ドルなどの資源国通貨を徐々に買い持ちから売り持ちにする方針です。

上記想定している通り、景気減速から大幅に株価が下落した場合など、米国が利上げから一転してゼロ金利の長期化が想定される場合には、米ドルを買い持ちから売り持ちにする方針です。

●オルタナティブ

インフレ率上昇の継続を想定しているため、インフレ対応資産とされる商品、その中でも金ETFへの投資を増やす方針です。

[世界分散投資戦略ファンド]

主要投資対象である「野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド」受益証券の組み入れを高位に維持することによって、基準価額の向上に努めます。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

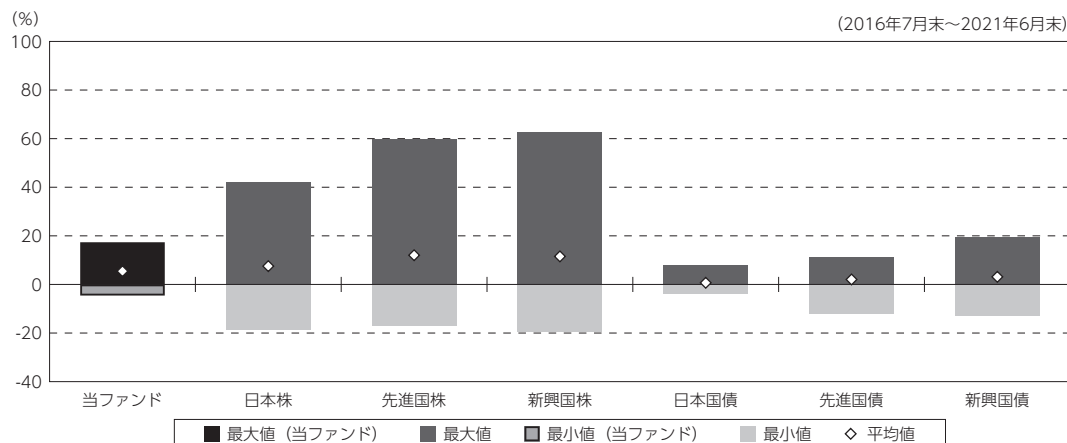
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2016年5月13日から2026年1月21日までです。	
運用方針	野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券を実質的な主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を実質的な主要取引対象とします。信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	世界分散投資戦略ファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券を実質的な主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を実質的な主要取引対象とします。信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、利子・配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	17.4	42.1	59.8	62.7	8.0	11.4	19.3
最小値	△ 4.6	△ 18.6	△ 16.9	△ 19.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 12.9
平均値	5.5	7.5	12.0	11.5	0.7	2.0	3.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年7月から2021年6月の5年間 (当ファンドは2017年5月から2021年6月) の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

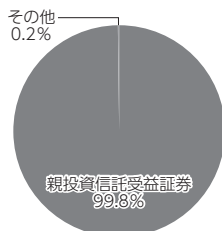
組入資産の内容

(2021年7月21日現在)

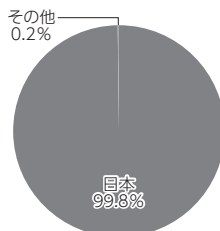
○組入上位ファンド

銘柄名	第11期末
野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

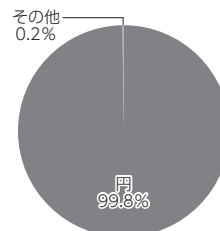
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第11期末
	2021年7月21日
純資産総額	4,518,674,566円
受益権総口数	3,399,559,880口
1万口当たり基準価額	13,292円

(注) 期中における追加設定元本額は808,649,260円、同解約元本額は429,584,623円です。

組入上位ファンドの概要

野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2020年1月22日～2021年1月21日)



【1万口当たりの費用明細】

(2020年1月22日～2021年1月21日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券) (先物・オプション)	8 (1) (7)	0.054 (0.008) (0.046)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	6 (2) (5)	0.042 (0.011) (0.031)
合計	14	0.096

期中の平均基準価額は、14,490円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【現物資産上位10銘柄】

(2021年1月21日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
				%
1 国庫債券 利付(2年)第409回	国債	円	日本	12.9
2 TSY INFL 1X N/B 1/L 0.625% 2024/1/15	国債	米ドル	アメリカ	6.4
3 FRANCE (GOVT OF) 1.75% 2039/6/25	国債	ユーロ	フランス	6.3
4 UK TREASURY 0.625% 2025/6/7	国債	英ポンド	イギリス	5.6
5 TSY INFL 1X N/B 1/L 0.125% 2030/1/15	国債	米ドル	アメリカ	5.1
6 VANGUARD HEALTH CARE ETF	投資信託受益証券	米ドル	アメリカ	3.1
7 UK TREASURY 1.25% 2041/10/22	国債	英ポンド	イギリス	2.0
8 MEX BONOS DESARR FIX RT 8.5% 2029/5/31	国債	メキシコペソ	メキシコ	1.9
9 VANGUARD FINANCIALS ETF	投資信託受益証券	米ドル	アメリカ	1.8
10 BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 1.85% 2035/7/30	国債	ユーロ	スペイン	1.7
組入銘柄数	39銘柄			

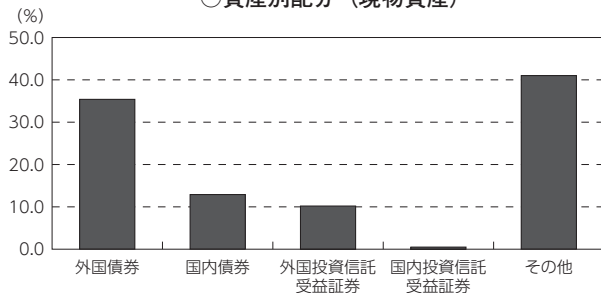
【派生商品上位10銘柄】

(2021年1月21日現在)

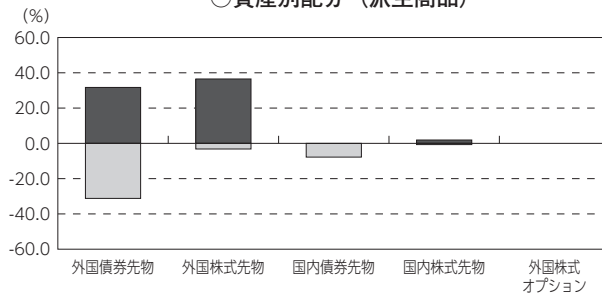
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
				%
1 SPEMINI 2103	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	16.9
2 SCHATZ 2103	債券先物(売建)	ユーロ	ドイツ	13.4
3 BTS 2103	債券先物(買建)	ユーロ	イタリア	11.3
4 T-NOTE 2103	債券先物(買建)	米ドル	アメリカ	9.8
5 BUNDS 2103	債券先物(売建)	ユーロ	ドイツ	8.0
6 2103限月 先物長期国債	債券先物(売建)	円	日本	7.8
7 2Y-TNOTE2103	債券先物(買建)	米ドル	アメリカ	5.9
8 SWISSMKT2103	株式先物(買建)	スイスフラン	スイス	3.9
9 T-BOND 2103	債券先物(買建)	米ドル	アメリカ	3.6
10 DAX30 2103	株式先物(買建)	ユーロ	ドイツ	3.4
組入銘柄数	31銘柄			

【資産別配分】

○資産別配分（現物資産）

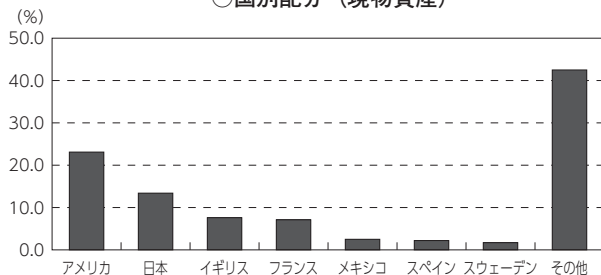


○資産別配分（派生商品）

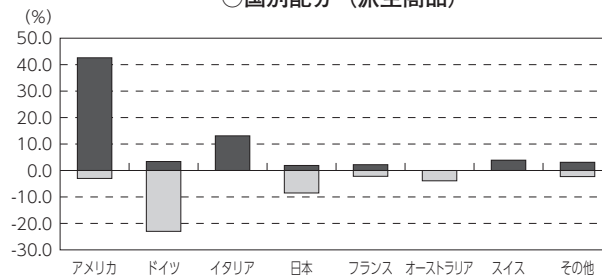


【国別配分】

○国別配分（現物資産）

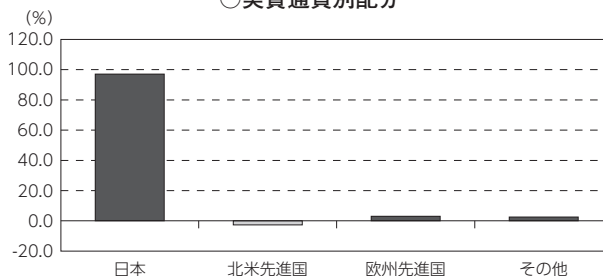


○国別配分（派生商品）



【通貨別配分】

○実質通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)